

税務署受付印

事前確定届出給与に関する変更届出書

整理番号

連絡グループ整理番号

平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)	
	単 連 体 結 法 親 人 法 人	法 人 名	
		納 税 地	〒 電話() -
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	印
		代 表 者 住 所	〒

連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名		税 務 署 処 理 欄	整 理 番 号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 (局 署) 電話() -		部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒		業 種 番 号	
				整 理 簿	
				回 付 先	親署 子署 子署 調査課

事前確定届出給与に関する変更について下記のとおり届け出ます。
記

	臨時改定事由の概要及びその臨時改定事由が生じた日	(臨時改定事由の概要) (臨時改定事由が生じた日) 平成 年 月 日
	業績悪化改定事由により直前届出に係る「定め」の内容の変更に係る株主総会等の決議をした日及びその変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日	(決議をした日) 平成 年 月 日 (直前届出に係る給与の支給の日) 平成 年 月 日
変更を行った機関等		(機関等)
変更後の事前確定届出給与等の状況		付表(No. ~No.)のとおり。
変更前後で事前確定届出給与の支給時期が異なる場合のその理由		(理由)
直前届出に係る届出書の提出をした日		平成 年 月 日
その他参考となるべき事項		
届 出 期 限	臨時改定事由:「臨時改定事由が生じた日」から1月を経過する日 平成 年 月 日 業績悪化改定事由:「決議をした日」から1月を経過する日と「直前届出に係る給与の支給の日」の前日とのいずれか早い日 平成 年 月 日	

税 理 士 署 名 押 印	印
---------------	---

税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認印	
--------	----	-----	------	-----	----	-------	-------	-----	--

事前確定届出給与に関する変更届出書の記載要領等

1 この届出書は、役員の職務につき「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給する法人税法第 34 条第 1 項第 2 号（役員給与の損金不算入）に掲げる給与（以下付表までにおいて「事前確定届出給与」といいます。）について、既に法人税法施行令第 69 条第 3 項に規定する直前届出（以下付表までにおいて「直前届出」といいます。）をしている単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、次の 2 の表の区分欄に掲げる事由に基因して当該直前届出に係る「定め」の内容を変更する場合において、その変更後の「定め」の内容に関して届出をするときに使用するものです。

2 この届出書は、次に掲げる変更の事由の区分に応じてそれぞれの変更届出期限までに提出してください。

区 分	変 更 届 出 期 限
臨時改定事由 （法人税法施行令第 69 条第 1 項第 1 号ロ（定期同額給与の範囲等）に規定する役員の職制上の地位の変更、職務の内容の重大な変更その他これらに類するやむを得ない事情をいいます。以下同じ。）	その臨時改定事由が生じた日から 1 月を経過する日
業績悪化改定事由 （法人税法施行令第 69 条第 1 項第 1 号ハ（定期同額給与の範囲等）に規定する経営の状況が著しく悪化したことその他これに類する理由をいいます。以下付表までにおいて同じ。）	その業績悪化改定事由により直前届出に係る「定め」の内容の変更に関する株主総会、社員総会又はこれらに準ずるもの（以下付表までにおいて「株主総会等」といいます。）の決議をした日から 1 月を経過する日 ただし、当該変更前の当該直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日（当該決議をした日後最初に到来するものに限り、）が当該 1 月を経過する日前にある場合には、その支給の日の前日

（注）連結子法人（連結申告法人に限り、）については、法人税法施行令第 155 条の 6（個別益金額又は個別損金額の計算における届出等の規定の準用）の規定により、当該連結子法人に係る連結親法人が提出することになります。

3 この届出書は、臨時改定事由又は業績悪化改定事由に基因してその内容の変更がされた「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づく給与の支給の対象となる者（直前届出の対象となった者に限り、）以下付表までにおいて「事前確定届出給与対象者」といいます。）のすべての分を取りまとめて作成し、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。

4 各欄は、次により記載してください。

「提出法人」欄には、該当する にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。

「連結子法人」欄には、この届出の対象が連結子法人である場合における当該連結子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。

「 」欄は、その変更の事由に応じてそれぞれ次のとおり記載してください。

イ その変更が臨時改定事由に基因するものである場合……「臨時改定事由の概要及びその臨時改定事由が生じた日」欄に、その臨時改定事由を具体的に記載するとともに、その臨時改定事由が生じた日を記載してください。

ロ その変更が業績悪化改定事由に基因するものである場合……「業績悪化改定事由により直前届出に係る「定め」の内容の変更に関する株主総会等の決議をした日及びその変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日」欄に、業績悪化改定事由により直前届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」の内容の変更に関する株主総会等の決議をした日を記載するとともに、その変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日（その決議をした日後最初に到来するものに限りです。）を記載してください。なお、その給与の支給の日が異なる者がある場合には、この欄の余白の部分に、例えば、「一部役員については平成 年 月 日」等と記載してください。

「 変更を行った機関等」欄には、直前届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」の内容に関する変更を行った「株主総会」、「報酬委員会」、「取締役会」などの機関の名称を記載してください。

「 変更後の事前確定届出給与等の状況」欄の「(No. ～No.)」には、付表に付した一連番号の最初と末尾の番号を記載します。

「 変更前後で事前確定届出給与の支給時期が異なる場合のその理由」欄には、変更前の事前確定届出給与の支給時期がその変更後のその事前確定届出給与の支給時期と異なる場合に、その変更後のその給与の支給時期を付表のとおりとした理由を具体的に記載してください。

「 直前届出に係る届出書の提出をした日」欄には、直前届出に係る届出書の提出をした日を記載してください。

なお、その提出をした日が異なる者がある場合には、この欄の余白の部分に、例えば、「一部役員については平成 年 月 日」等と記載してください。

「 その他参考となるべき事項」欄には、この届出に係る変更後の事前確定届出給与につき参考となるべき事項を記載してください。この場合、参考となるべき事項のうち直前届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」の内容の変更に関する事項の記載に当たっては、その事項の記載に代えて、その変更を行った株主総会等の議事録等の写しを添付するようにしてください。

「届出期限」欄は、上記2の表の変更の事由の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載してください。

・臨時改定事由……「 」欄の「臨時改定事由が生じた日」に記載した日から1月を経過する日を記載するとともに、 にシ印を付します。

(注) 「臨時改定事由が生じた日から1月を経過する日」は、「臨時改定事由が生じた日」の翌日を起算日として、暦に従って計算します。なお、起算日が月の初めでないときは、翌月におけるその起算日に相当する日の前日（翌月にその相当する日がないときは、その月の末日）となります。

(例：臨時改定事由が生じた日が5月25日の場合、5月26日が起算日となり、翌月における起算日に相当する日（6月26日）の前日である6月25日が「臨時改定事由が生じた日から1月を経過する日」となります。)

・業績悪化改定事由……「 」欄の「決議をした日」に記載した日から1月を経過する日と「 」欄の「直前届出に係る給与の支給の日」の前日のうちいずれか早い日を記載するとともに、 にシ印を付します。

「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

「 」欄は、記載しないでください。

付表（変更後の事前確定届出給与等の状況）

				No.					
事前確定届出給与対象者の氏名（役職名）				（ ）					
変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日				平成 年 月 日					
直前届出に係る届出書の提出をした日				平成 年 月 日					
当初届出に係る（連結）事業年度				平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					
当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間				平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					
変更後の事前確定届出給与に関する事項	当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間	区 分	支給時期（年月日）	支給金額（円）	変更前の事前確定届出給与に関する事項	当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間	区 分	支給時期（年月日）	支給金額（円）
		今回の届出額	・ ・				届出額	・ ・	
		今回の届出額	・ ・				支給額	・ ・	
		今回の届出額	・ ・				届出額	・ ・	
		今回の届出額	・ ・				支給額	・ ・	
	翌会計期間	今回の届出額	・ ・		翌会計期間	届出額	・ ・		

				No.					
事前確定届出給与対象者の氏名（役職名）				（ ）					
変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日				平成 年 月 日					
直前届出に係る届出書の提出をした日				平成 年 月 日					
当初届出に係る（連結）事業年度				平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					
当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間				平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					
変更後の事前確定届出給与に関する事項	当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間	区 分	支給時期（年月日）	支給金額（円）	変更前の事前確定届出給与に関する事項	当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間	区 分	支給時期（年月日）	支給金額（円）
		今回の届出額	・ ・				届出額	・ ・	
		今回の届出額	・ ・				支給額	・ ・	
		今回の届出額	・ ・				届出額	・ ・	
		今回の届出額	・ ・				支給額	・ ・	
	翌会計期間	今回の届出額	・ ・		翌会計期間	届出額	・ ・		

（規格 A 4）

付表（変更後の事前確定届出給与等の状況）の記載要領等

- 1 この付表は、「事前確定届出給与に関する変更届出書」に添付してください。
- 2 この届出に係る事前確定届出給与対象者が複数いる場合には、その支給対象者ごとにこの付表中の表を作成してください。この場合には、右上端の「No. 」欄に一連番号を付してください。
- 3 各欄は、次により記載してください。

「事前確定届出給与対象者の氏名（役職名）」欄には、この届出に係る変更の事由に基因してその役職が変更された場合には、その変更後の役職名を記載してください。

「変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日」欄には、業績悪化改定事由により直前届出に係る「定め」の内容を変更する場合に、当該業績悪化改定事由によりその「定め」の内容の変更に関する株主総会等の決議をした日後最初に到来する当該変更前の当該直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日を記載してください。

「直前届出に係る届出書の提出をした日」欄には、事前確定届出給与対象者に係る今回の変更の直前の「定め」の内容に関する届出書の提出をした日を記載してください。

「当初届出に係る（連結）事業年度」欄には、今回、変更の届出を行う事前確定届出給与につき法人税法施行令第69条第2項の規定による届出（以下「当初届出」といいます。）をした事業年度又は連結事業年度を記載してください。

「変更前の事前確定届出給与に関する事項」の「届出額」欄の「支給時期（年月日）」欄及び「支給金額（円）」欄には、「当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間」及び「翌会計期間」において、直前届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給することとしていた事前確定届出給与について、その支給時期及び支給金額を記載してください。

また、「支給額」欄の「支給時期（年月日）」欄及び「支給金額（円）」欄には、直前届出において届け出た事前確定届出給与のうち、実際に支給が行われたものについて、その支給時期及び支給金額を記載してください。

「変更後の事前確定届出給与に関する事項」の「支給時期（年月日）」欄及び「支給金額（円）」欄には、「当初届出に係る（連結）事業年度開始の日の属する会計期間」及び「翌会計期間」において、この届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給することとしている変更後の事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を記載してください。